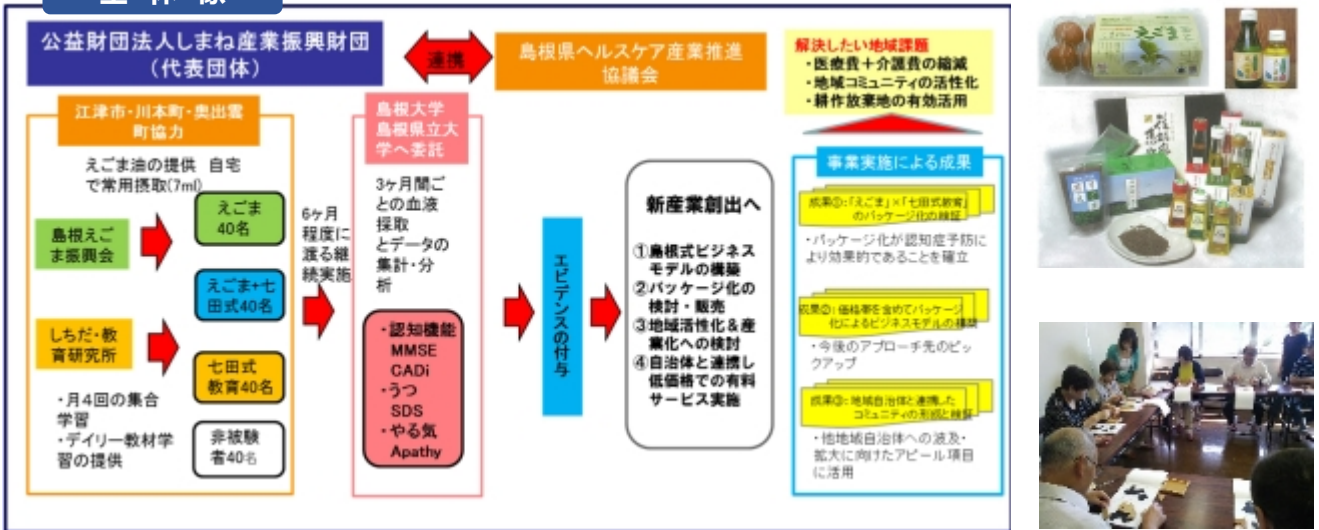


島根式認知症予防システムビジネス展開事業

- ◆厚生労働省は2015年1月、10年後の2025年には**認知症の高齢者が700万人**と推計値を公表したところであり、認知症対策は国家的対策が求められている状況です。
- ◆一般的に認知症予防策には、「食」「運動」及び「脳トレーニング」が適していると言われています。
- ◆島根県では、「食」及び「脳トレーニング」の分野で、**島根県独自の地域資源である「えごま」と「七田式教育（脳トレ）」**を活用することで、認知症予防を目的に高齢者が集まる仕組みを構築し、島根県ヘルスケア産業推進協議会と連携しながら、新たな「島根式」認知症予防システムの構築を目指して取り組みました。

全体像



実施地域：島根県江津市、奥出雲町、川本町
代表団体：公益財団法人しまね産業振興財団
参加団体：株式会社しちだ・教育研究所、島根えごま振興会、国立大学法人島根大学、公立大学法人島根県立大学



江津市：七田式教育（脳トレ）、七田式教育（脳トレ）×えごま
 奥出雲町：えごま、コントロール群（非被験者）
 川本町：えごま、コントロール群（非被験者）

【お問い合わせ先】
 事務局：公益財団法人しまね産業振興財団
 〒690-0816
 松江市北陵町1番地テクノアークしまね内
 TEL:0852-60-5114 FAX:0852-60-5105

地域における課題

- ◆認知症予防
 - ・高齢化率31.8%の高齢化率先進県
 - 厚生労働省は本年1月、10年後の2025年には認知症の高齢者が700万人と推計。高齢化率31.8%と全国3位の高齢化率先進県である島根県においても、認知症予防・介護予防等については早急に取り組むべき課題。
- ◆コミュニティの再形成
 - ・中山間地域で人口分散
 - 全国の都道府県では認知症の高齢者をコミュニティで支える方向で進んでいるが、島根県では高齢化率が高い上、中山間地域を多く抱える等人口が分散しており、地域コミュニティで支えることが難しい。

事業で得られた成果



- ◆エビデンス取得
 - ・認知症予防 効果的に作用が期待できる。
- ◆ビジネスパッケージモデル構築
 - ・プログラムの有効性確認
- ◆波及方法
 - ・コミュニティ形成有効モデルエリア構築